

平成 28 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 企業活力研究所

平成28年度 事業計画および収支予算

平成28年度事業計画書

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

足元の我が国経済は、アベノミクスの順調な進展の中で、企業収益、雇用情勢の改善、インバウンド消費の拡大もあり、緩やかな回復基調が続いている。28年度についても、基本的には緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れの可能性、原油価格の低下等に伴う、世界金融市場の変化等が我が国の景気を下押しするリスクも抱えている。

一方、中長期的にみると、少子高齢化の進行、新興国経済の急速な台頭などによる国際競争の激化、エネルギー制約、さらには地政学的リスクの高まり、財政赤字の累増など、我が国経済は引き続き大きな課題に直面している。

<当研究所の28年度重点事業>

このような企業の経営戦略と政府の経済産業政策をめぐる状況と課題を踏まえ、28年度において、当研究所は以下の事業を重点的に推進することとする。

(1) 施策普及・相互啓発事業

我が国経済社会を取り巻く環境変化及び企業の経営戦略ならびに経済産業政策に関する課題や対応のあり方等について、政府及び民間企業・関係団体との間で率直な意見交換を行い、認識の共有を図ることにより、政府及び民間団体・関係団体相互の啓発を図る。

また、政府が進める施策の理解の増進を図るとともに、施策に対する企業側からの意見及び課題の提起等を通じて、適切な経営戦略及び経済産業政策の実現に寄与する。

(2) 調査研究・政策提言事業

経済政策、産業政策の検討の初期段階において、政府の実務的政策責任者と政策の利用者である民間企業の関係者との間の忌憚のない意見交換を実施し、当該政策の実務的課題の抽出、妥当性、実効性等の検討を行うことにより、主

として中期的な経済産業政策についての新たな視点を提供する。

特に28年度においては、①働き方改革に向けたミドルマネージャーの果たすべき役割とマネジメントの将来像、②CSRの取り組みにおける、官民や国際機関との連携のあり方、③IoTの進展下における革新的ビジネスモデルのあり方、について調査研究を行うこととする。

(3) 研究交流事業

経営戦略、経済産業政策に関する企業、業種を超えた情報交換及びこれを通じた若手人材の育成のため、官民のみならず広く学界、メディア界等を含めた研究交流の場を提供する。また、これを通じて上記(1)及び(2)の事業の一層の充実を図る。

特に、28年度においては、活動形態の一層の改善を図り、交流成果の更なる向上を図ることとする。

< 28年度の具体的な事業計画 >

I 施策普及・相互啓発事業

(1) 常設委員会

経済産業を巡る諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題、さらには、企業法制、税制、雇用・人材開発などの個別課題等について官民の多様なチャンネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により調査研究を進め、施策普及・相互啓発に資することとする。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略及び重要な経済産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制、社会保障を巡る諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

(2) フォーラム・企業活力政策研究会

企業活力を巡る経営上の幅広い諸課題について有識者等による講演を行うフォーラムを開催する。

また、経済産業省の最新の政策を中心に経済産業省の担当課長等による政策説明と質疑を行う企業活力政策研究会を開催する。

II 調査研究・政策提言事業

(1) 人材に関する調査研究

我が国ものづくり企業がグローバル市場での競争力を保持し、持続的発展を図る上で、多様な価値観を持った人材の確保と能力発揮を実現する仕組みの構築が重要となっており、長時間労働の改善はこの実現にあたり、待ったなしの課題となっている。

働き方改革は日本再興戦略改訂2015にも掲げられており、先進企業での取り組み事例を収集分析し、企業が稼ぐ力を取り戻す為にミドルマネージャーが果たすべき役割とマネジメントの将来像について調査研究を行う。

(2) CSRに関する調査研究

新興国における人権・労働問題、サプライチェーン問題、水リスクなど社会課題がグローバルな広がりを見せる中、社会課題解決に向けた企業の社会的寄与への期待が高まっている。

CSRは、企業経営に重大なインパクトをもたらさうるリスクであると同時に戦略的に取り組めば企業に多くのメリットをもたらすチャンスでもあるという問題意識のもと、新たな国際機関・政府・産業界の連携のあり方について調査研究を行う。

(3) ものづくり産業に関する調査研究

I o T (I n t e r n e t o f T h i n g s) の進展により、製造業のあり方(価値創造の方法、競争の要素)が大きく変容する可能性がある。

たとえば、ソフトウェア分野で圧倒的優位にある米国は、その優位性を

リアルなものづくりに拡大しつつあり、ドイツは、i n d u s t r y 4 . 0 と称して、工場のスマート化及びスマート化された工場どうしをつなぐ形での新たなものづくりを官民上げて推進しつつある。

こうした中、I o T がもたらす我が国製造業バリューチェーンへの影響を明らかにし、その存続、発展に向けた革新的ビジネスモデルの調査研究を行う。

(4) 一般的調査研究

上記のほか、企業に係る税制、雇用に関する制度、企業と投資家との関係のあり方など、企業活力の増進や事業発展の基盤整備に貢献する制度や施策のあり方などの諸課題に関して必要な調査研究を行う。

Ⅲ 研究交流・研修事業

(1) 研究交流事業

産業界をとりまく諸事情に関し、課題別に、産業界、マスコミ、政策当局等の専門家の知恵と情報の交流の場として「国際経済研究会」、「産業技術研究会」、「企業経営研究会」、「環境・エネルギー研究会」の4つの研究会を設置し、専門家の経験と知識を融合し、連携付けを行う研究交流事業を実施する。

(2) CDGMラウンドテーブル事業

企業従業員が小集団で参加する、現場力の強化を図るための研修であるCDGMラウンドテーブル(Creative Dynamic Group Method)について、18年度から実施しており、28年度においても引き続き開催する。

Ⅳ 情報提供・広報事業

季刊誌「企業活力」を定期的に発行するとともに、ホームページの充実を図り、必要に応じて調査研究の成果に関する発表会を開催することにより、当研究所の活動状況についての情報提供を推進する。

以 上